

第3章 第2次計画の評価

第2次計画で掲げた目標値について、評価方法や基準は以下のとおりとし、評価しました。

1 評価方法

評価方法は、目標設定時の値（ $\hat{\nu}$ -ライン値：）と直近の値（令和2年度の数値※一部例外あり）を比較し、どの程度改善したのか（改善率）を判断する手法により評価しました。

※改善率

$$\text{計算式} = \frac{(\text{現状値} - \hat{\nu}\text{-ライン値})}{(\text{目標値} - \hat{\nu}\text{-ライン値})} \times 100 \quad \text{【単位：\%】}$$

2 評価基準

区分		評価（改善率）の基準
A	目標達成	目標達成、または改善率90%以上
B	改善	$\hat{\nu}$ -ラインより改善（改善率50%以上90%未満）
C	やや改善	$\hat{\nu}$ -ラインより改善（改善率10%以上50%未満）
D	変わらない	$\hat{\nu}$ -ラインより変化がみられない（改善率-10%以上10%未満）
E	悪化	$\hat{\nu}$ -ラインより悪化（改善率-10%未満）
—	未判定	数値が未把握のものや把握困難なものなど、判定ができないもの

3 評価まとめ

区分		計
A	目標達成	17
B	改善	2
C	やや改善	1
D	変わらない	8
E	悪化	16
—	未判定	11
合計		55

※未判定について

数値目標を「現状値を把握し、目標値を設定」と定めたものについて、現状値を把握していても第2次計画期間中に数値目標を定めていないものに関しては「—（未判定）」としました。

4 評価結果一覧

	目標	評価指標	担当課	ベースライン値 (平成25~28年度)	目標値	現状値 (令和2年度)	評価	出典根拠
1 健康につながる食生活の確立	①子どもや若い世代の朝食を欠食する人を減少させるため規則正しい生活リズムと望ましい食習慣を実践できる人を増やす	毎日朝食を食べている人の割合	こども支援課	平成25年度 園児 94.9%	現状値より上回る	94.5%	D	歯と食育に関するアンケート(健康づくり課)
			学校教育課	平成25年度 小学生 94.2%	現状値より上回る	95.1%	A	食生活に関するアンケート(学校教育課)
				平成25年度 中学生 88.9%	現状値より上回る	92.7%	A	
			健康づくり課	平成27年度 20歳代男性 67.8%	85%	51.0%	E	食に関するアンケート(健康づくり課)
				平成27年度 30歳代男性 82.2%	85%	61.0%	E	
			福祉介護課	平成27年度 高齢者(60歳代~80歳代) 96.3%	100%	92.7%	E	
	健康づくり課	自分の食事について問題を感じている人の割合	平成27年度(20~50歳代) 55.8%	50%以下	48.9%	A		
	②栄養バランスの良い食生活を身につけている人を増やす	主食・主菜・副菜のそろった朝食を食べる子どもの割合	こども支援課	平成25年度 園児 27.5%	現状値より上回る	26.9%	D	歯と食育に関するアンケート(健康づくり課)
			学校教育課	平成25年度 小学生 35.1%	現状値より上回る	32.8%	D	食生活に関するアンケート(学校教育課)
				平成25年度 中学生 34.0%	現状値より上回る	36.7%	A	
			健康づくり課	主食・主菜・副菜がそろった食事を1日2回以上している成人の割合	平成26年度 57%	60%	68.4%	A
福祉介護課			主食・主菜・副菜がそろった食事を1日2回以上している高齢者の割合	平成26年度 76%	80%	81.2%	A	
健康づくり課			野菜を毎食食べる成人の割合	平成27年度 28.4%	30%	21.4%	E	

第3章 第2次計画の評価

	目標	評価指標	担当課	ベースライン値 (平成25～28年度)	目標値	現状値 (令和2年度)	評価	出典根拠
1 健康につながる食生活の確立	②栄養バランスの良い食生活を身につけている人を増やす	減塩に取り組んでいる人の割合	健康づくり課	平成27年度 50.4% (「積極的に」+「少し」)	60%	55.5%	B	食に関するアンケート(健康づくり課)
		③適切な体重管理と生活習慣病予防のために食品を選択する力を身につけられるようにする	肥満者の割合	こども支援課	平成28年度 園児 6.46%	6%以下	6.53%	E
	学校教育課			平成28年度 小学生 9.0%	9%以下	10.6%	E	学校保健統計資料集
				平成28年度 中学生 11.9%	9%以下	10.8%	C	
	特定健診受診者でBMIが25以上の人の割合		健康づくり課	平成27年度 24.3%	22%以下	27.7%	E	KDB システム
	高齢者(60歳～80歳)のやせ(BMI18.5未満)の割合		福祉介護課	平成26年度 8.3%	8.3%維持	6.6%	A	食に関するアンケート(健康づくり課)
	適正な体重を維持しようとして心がけている高齢者(60歳～80歳)の割合			平成26年度 75.3%	80%	75.4%	D	
	よく噛んで食べるよう意識している人の割合		健康づくり課	平成26年度 成人 23.8%	30%	22.1%	E	生活習慣に関するアンケート(健康づくり課)
			福祉介護課	平成26年度 高齢者(60歳代～80歳代) 32.5%	35%	29.1%	E	
	栄養成分表示を参考にする人の割合	健康づくり課	平成27年度 45.7% (「いつも」+「時々参考にする」)	50%	43.6%	E	食に関するアンケート(健康づくり課)	
適切な間食を選び、摂取をしている人の割合	未把握		現状把握の上、目標値を設定	46.6%	—	食に関するアンケート(健康づくり課)		

	目 標	評価指標	担当課	ベースライン値 (平成 25~28 年度)	目標値	現状値 (令和2年度)	評価	出典根拠
2 地産地消の推進と食の安全の確保	①旬の食べ物を新鮮なうちに食べることは栄養価も高いことから地産地消を推進し、地場産物の消費拡大を行う	学校給食での地場産物使用率 (品目数ベース)	学校教育課	23.0%	20%	24.7%	A	地場産物使用状況調査(学校教育課)
		各家庭での地場産物使用状況		未把握	現状把握の上、目標値を設定	—	—	—
		市民の地産地消に関する認知度	農林水産課	未把握	現状把握の上、目標値を設定	71.4%	—	食に関するアンケート(健康づくり課)
		地産地消推進店 認証店舗数		未把握	現状把握の上、目標値を設定	11	—	農林水産課統計
	直売所の利用状況とニーズ		未把握	現状把握の上、目標値を設定	49.4%	—	食に関するアンケート(健康づくり課)	
②食の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断できる人を増やす	食材を選ぶときに安全性や生産地などを考慮している割合	健康づくり課	平成 27 年度 66.7% (「いつも」+「時々考慮している」)	70%	70.1%	A		
3 食文化の伝承・発展	①家庭や地域の伝統料理や郷土料理の伝承を図る	伝承料理等を食べる人の割合	健康づくり課	平成 27 年度 20 歳代 69.7%	70%	72.1%	A	食に関するアンケート(健康づくり課)
				平成 27 年度 30 歳代 61.8%	70%	68.9%	B	
		伝承料理を知っている、食べたことがある子どもの割合	学校教育課	未把握	現状把握の上、目標値を設定	小 63.9% 中 65.8%	—	
	地域や家庭で受け継がれてきた伝承料理や作法等を継承し伝えている人の割合	健康づくり課	未把握	現状把握の上、目標値を設定	67.4%	—		
	②正しい食事マナーを身につけられるようにする	「いただきます」「ごちそうさま」の習慣がついている子どもの割合	健康づくり課	平成 27 年度 3 歳児 95.6%	100%	92.2%	E	3 歳児健康診断診票
		こども支援課	平成 25 年度 園児 50.3%	現状値より上回る	64.6%	A	歯と食育に関するアンケート(健康づくり課)	
	学校教育課	平成 25 年度 小学生 52.6%	現状値より上回る	65.0%	A			
			平成 25 年度 中学生 55.8%	現状値より上回る	69.4%	A		

第3章 第2次計画の評価

	目標	評価指標	担当課	ベースライン値 (平成25~28年度)	目標値	現状値 (令和2年度)	評価	出典根拠	
3 食文化の伝承・発展	③1日1回は家族で食事を取る人が増える	夕食を「家族そろって食べる」「大人の家族の誰かと食べる」割合	こども支援課	平成25年度 園児 97.6%	現状値より上回る	91.3%	D	歯と食育に関するアンケート(健康づくり課)	
			学校教育課	平成25年度 小学生 95.4%	現状値より上回る	94.1%	D		
				平成25年度 中学生 87.5%	現状値より上回る	88.0%	A		
		健康づくり課	1日に1回は家族で食事を取る人の割合	平成27年度 成人 86.5%	90%	80.0%	E	食に関するアンケート(健康づくり課)	
4 食を取り巻く環境問題への取組	①食品ロス削減のために行動している人を増やす ②家庭系生ごみのリサイクルを推進する ③生ごみを含む可燃ごみの減量化を図る	給食残量	学校教育課	平成27年度 69.1 kg/日	60 kg/日以下	47.8 kg/日	A	学校教育課統計	
		食品ロスのために何らかの行動をしている人の割合	市民生活課	未把握	現状把握の上、目標値を設定	94.7%	—	食に関するアンケート(健康づくり課)	
		市内の家庭から排出される可燃ごみの量		平成27年 7,161 t/年	6,592 t/年	7,222 t/年	D	市民生活課統計	
5 人づくり、市の活性化	①食育に関心を持っている人を増やすために、家庭・地域・園・学校・行政が一体となり食育の推進を図る	食育という言葉や意味を知っている人の割合	健康づくり課	平成27年度 41.5%	50%	55.9%	A	食に関するアンケート(健康づくり課)	
		食育に関心がある、どちらかというに関心がある人の割合		平成27年度 62.6%	70%	62.8%	D		
	②食育を推進する人材の充実を図り、地域における食育活動の推進、農業体験や交流活動を促進する	食育を推進するボランティア	健康づくり課	食生活改善推進委員協議会委員数	平成28年度 101人	110人	87人	E	健康づくり課統計
		胎内食育PR隊隊員数		平成28年度 27人	35人	37人	A		
		食体験受入団体数	農林水産課	平成28年度 10団体	12団体	2団体	E	農林水産課統計	
		農村体験人数		平成28年度 1,300人	1,600人	362人	E		
		登録農家稼働率		平成28年度 26%	40%	0.0%	E		
③胎内市の特産である米粉や地場農産物の利用を促進し、市の活性化を図る	胎内産の特産品を知っている子どもの割合	商工観光課 農林水産課	未把握	現状把握の上、目標値を設定	米粉の認知度 小：90.9% 中：96.0%	—	歯と食育に関するアンケート(健康づくり課)		
	市内家庭向け米粉販売量	農林水産課	平成27年度 200kg/年	1,500 kg/年	—	—	—		
	米粉を市の特産品と認識している人の割合	商工観光課	未把握	現状把握の上、目標値を設定	—	—	—		